

# 株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 決算短信

<第4期 (平成17年7月8日決算) >

ファンド名: 上場インデックスファンド225

連動対象株価指数: 日経平均株価

上場取引所: 東京証券取引所

コード番号: 1330

売買単位: 10口

投資信託委託業者名: 日興アセットマネジメント株式会社

本社所在地: 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

問い合わせ先: オペレーション部長 今仁 英明 TEL (03) 5157-6628

## 1. ファンドの運用状況

### (1) 資産内訳

	平成16年7月8日現在		平成17年7月8日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	174,872	99.8	362,335	99.9
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	345	0.2	502	0.1
合計 (純資産)	175,217	100.0	362,837	100.0

### (2) 設定・交換実績

	平成16年7月8日現在	平成17年7月8日現在
	口数	口数
	千口	千口
前計算期間末発行済口数 ①	10,420	15,426
設定口数 ②	14,064	22,432
交換口数 ③	9,058	6,668
当計算期間末発行済口数 (①+②-③)	15,426	31,190

### (3) 基準価額

	平成16年7月8日現在	平成17年7月8日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産 ①	180,348	383,317
負債 ②	5,130	20,480
純資産 ③ (①-②)	175,217	362,837
	千口	千口
当計算期間末発行済口数 ④	15,426	31,190
	円	円
10口当たり基準価額 (③/④)	113,580	116,330

### (4) 分配金

	平成16年7月8日	平成17年7月8日
	円	円
10口当たり分配金	566	599

## 2. 当計算期間の運用状況

### ○ポートフォリオ

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目標とするファンドです。

日経平均株価採用銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を日経平均株価における個別銘柄の株数の構成比率に維持するとともに、株式と株価指数先物を合わせた実質の株式組入比率を100%程度で推移させて、日経平均株価との連動性を維持するよう努めました。尚、期中における日経平均株価採用銘柄の入替などに際しては、連動性を損なわないよう対象銘柄の売買を実施しました。

(当期中における日経平均株価採用銘柄の入替)

	除外銘柄	新規採用銘柄
2004年10月	メルシャン 不二越 日本車輛製造	日本ハム 電通 ソフトバンク
2005年3月	藤沢薬品工業 東急百貨店	中外製薬 ヤフー
2005年5月	カネボウ	三井化学

なお、構築したポートフォリオの一部は、ファンドの資金動向や市場動向を見極めながら株式の貸付を実施し、収益の獲得をめざしました。

### ○基準価額の推移

#### <期初と期末の比較>

期初11,358円の基準価額は、期末に11,692円90銭(収益分配金59円90銭(税込み)を含む)となり、334円90銭の値上がりとなりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2004/07/08	2005/03/09	2004/08/16	2005/07/08
11,358円	12,041円	10,720円	11,692円90銭

(注1) 期末の基準価額は分配金を含みます。

(注2) 基準価額は1口当たりで表示しております。

#### <値上がり要因>

- ・国内マクロ経済指標の改善による景気回復期待。
- ・米国を中心とした株式市場の堅調な展開。
- ・相対的な割安感を背景とした、海外投資家による日本株式の買い越し。

#### <値下がり要因>

- ・景気・企業業績に対する先行き不透明感の台頭。
- ・対ドルを中心とした為替市場での円高の進行。
- ・原油価格の高騰。

#### <期中の動き>

- ・期初11,358円の基準価額は、企業の業績先行き懸念を背景とする米国株式市場の下落を受けて国内株式市場も軟調となったことから値下がりし、2004年8月中旬に10,720円となりました。その後、国内株式市場はやや値を戻し、基準価額は10月上旬に11,456円まで値上がりしたものの上値は重く、原油価格の高騰や為替の円高を背景とする国内景気の先行き懸念などから、10月下旬には10,724円となりました。
- ・2004年11月以降、新潟中越地震や有価証券報告書虚偽記載問題などを背景に株式市場を巡る市場心理は重く、基準価額は11,000円を挟んだ水準での推移となりました。2004年年末から2005年初頭にかけて、米国株式市場の上昇などによる投資環境の改善に加え、海外投資家の旺盛な日本株式の買いなどから内需関連株を中心に国内株式市場は上昇し、基準価額は1月中旬に11,614円となりました。2月以降も国内景気の回復期待などから株式市場は堅調に推移し、基準価額は値上がりして3月上旬に期中最高値となる12,041円となりました。

- ・国内株式市場は4月上旬まで堅調な推移となっていました。その後は利益確定の売りに加え、景気鈍化懸念を背景とした米国株式市場の下落や中国における反日デモの影響から下落基調となり、基準価額は5月中旬に**10,936**円まで値下がりしました。期末にかけては、好調な企業業績を背景とした米国株式市場の上昇や、国内大手銀行による不良債権処理の順調な進展、国内企業の好決算などを受けて、国内株式市場は上昇基調となり、基準価額は値上がりして**11,692**円**90**銭(収益分配金**59**円**90**銭(税込み)を含む)で期末を迎えました。

#### ○基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額の騰落率は**2.9%**の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価(日経225)」の**2.2%**を概ね**0.7%**上回ることとなりました。

#### <乖離のプラス要因>

- ・株式配当金の受取り。
- ・株式の貸付による収益。

#### <乖離のマイナス要因>

- ・信託報酬などの諸費用。

#### ○当期の収益分配金

当ファンドの収益分配は、配当等収益から諸経費を控除した全額を分配することを原則としています。当期は、1口当たり**59**円**90**銭(税込み)とさせていただきます。

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	期 別	第 3 期	第 4 期
		平成 16 年 7 月 8 日現在	平成 17 年 7 月 8 日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産			
コール・ローン		2,349,362,675	17,253,861,445
株式		174,872,392,500	362,335,359,900
派生商品評価勘定		-	6,706,964
未収入金		524,355,000	587,630,610
未収配当金		51,703,425	125,861,175
前払金		10,460,000	-
その他未収収益		473,702	1,386,444
受入担保代用有価証券		2,539,254,039	3,006,892,172
流動資産合計		180,348,001,341	383,317,698,710
資産合計		180,348,001,341	383,317,698,710
負債の部			
I 流動負債			
派生商品評価勘定		9,876,224	46,335
前受金		-	45,910,000
未払金		5,454,526	-
未払収益分配金		873,140,183	1,868,300,467
未払受託者報酬		99,881,961	192,660,146
未払委託者報酬		221,016,577	404,053,374
未払利息		62	2,783
有価証券貸借取引受入金		3,884,002,689	17,904,852,767
その他未払費用		36,910,273	64,412,603
流動負債合計		5,130,282,495	20,480,238,475
負債合計		5,130,282,495	20,480,238,475
純資産の部			
I 元本			
元本		189,853,997,035	383,859,329,775
II 剰余金			
期末欠損金		14,636,278,189	21,021,869,540
(うち分配準備積立金)		( 1,378,528 )	( 1,228,069 )
剰余金合計		△14,636,278,189	△21,021,869,540
純資産合計		175,217,718,846	362,837,460,235
負債・純資産合計		180,348,001,341	383,317,698,710

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科 目	期 別	第 3 期	第 4 期
		自 平成 15 年 7 月 9 日 至 平成 16 年 7 月 8 日	自 平成 16 年 7 月 9 日 至 平成 17 年 7 月 8 日
	注記 番号	金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
I 営業収益			
受取配当金		1,200,036,775	2,363,500,000
受取利息		9,078	103,101
有価証券売買等損益		14,775,024,422	11,837,774,398
派生商品取引等損益		43,154,869	△12,566,710
その他収益		5,090,973	165,855,620
営業収益合計		16,023,316,117	14,354,666,409
II 営業費用			
支払利息		62	89,388
受託者報酬		99,881,961	192,660,146
委託者報酬		221,016,577	404,053,374
その他費用		36,868,082	64,505,805
営業費用合計		357,766,682	661,308,713
営業利益		15,665,549,435	13,693,357,696
経常利益		15,665,549,435	13,693,357,696
当期純利益		15,665,549,435	13,693,357,696
III 当期一部交換に伴う当期純利益分配額		-	-
IV 期首欠損金		24,922,436,827	14,636,278,189
V 欠損金減少額		8,904,694,006	3,899,408,620
(当期一部交換に伴う欠損金減少額)		( 8,904,694,006 )	( 3,899,408,620 )
(当期追加信託に伴う欠損金減少額)		(-)	(-)
VI 欠損金増加額		13,410,944,620	22,110,057,200
(当期一部交換に伴う欠損金増加額)		(-)	(-)
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)		( 13,410,944,620 )	( 22,110,057,200 )
VII 分配金		873,140,183	1,868,300,467
VIII 期末欠損金		14,636,278,189	21,021,869,540

重要な会計方針

期別 項目	第 3 期 自平成15年7月9日 至平成16年7月8日	第 4 期 自平成16年7月9日 至平成17年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 期 平成 16 年 7 月 8 日現在		第 4 期 平成 17 年 7 月 8 日現在	
1. 期首元本額	128,245,007,351 円	1. 期首元本額	189,853,997,035 円
期中追加設定元本額	173,097,585,790 円	期中追加設定元本額	276,075,300,660 円
期中交換元本額	111,488,596,106 円	期中交換元本額	82,069,967,920 円
2. 元本の欠損		2. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は <b>14,636,278,189</b> 円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は <b>21,021,869,540</b> 円であります。	
3. 担保資産		3. 担保資産	
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	87,100,000 円	株式	82,100,000 円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。	
株式	3,349,184,000 円	株式	16,649,413,400 円
5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。		5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。	
国債証券	2,532,195,000 円	国債証券	3,003,538,000 円

## (損益及び剰余金計算書関係)

第 3 期 自 平成 15 年 7 月 9 日 至 平成 16 年 7 月 8 日			第 4 期 自 平成 16 年 7 月 9 日 至 平成 17 年 7 月 8 日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
A	当ファンドの配当等収益額	1,205,136,764 円	A	当ファンドの配当等収益額	2,529,369,333 円
B	分配準備積立金	27,148,567 円	B	分配準備積立金	1,378,528 円
C	配当等収益額合計 (A+B)	1,232,285,331 円	C	配当等収益額合計 (A+B)	2,530,747,861 円
D	経費	357,766,620 円	D	経費	661,219,325 円
E	収益分配可能額 (C-D)	874,518,711 円	E	収益分配可能額 (C-D)	1,869,528,536 円
F	収益分配金額	873,140,183 円	F	収益分配金額	1,868,300,467 円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	1,378,528 円	G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	1,228,069 円
H	口数	15,426,505 口	H	口数	31,190,325 口
I	一口当り分配額	56.60 円	I	一口当り分配額	59.90 円

## (有価証券関係)

第3期 (自 平成 15 年 7 月 9 日 至 平成 16 年 7 月 8 日)

売買目的有価証券

(単位: 円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	174,872,392,500	7,454,037,474
合 計	174,872,392,500	7,454,037,474

第4期 (自 平成 16 年 7 月 9 日 至 平成 17 年 7 月 8 日)

売買目的有価証券

(単位: 円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	362,335,359,900	10,957,834,077
合 計	362,335,359,900	10,957,834,077



(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

	第 3 期 自 平成 15 年 7 月 9 日 至 平成 16 年 7 月 8 日	第 4 期 自 平成 16 年 7 月 9 日 至 平成 17 年 7 月 8 日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引は、内外の取引所における有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	同左

## II 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位: 円)

区分	種類	第3期(平成16年7月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	348,470,000	-	338,700,000	△9,770,000
	合計	348,470,000	-	338,700,000	△9,770,000

(単位: 円)

区分	種類	第4期(平成17年7月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	491,130,000	-	497,940,000	6,810,000
	合計	491,130,000	-	497,940,000	6,810,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。  
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1 口当たり情報)

第3期 平成16年7月8日現在		第4期 平成17年7月8日現在	
1口当たり純資産額	11,358 円	1口当たり純資産額	11,633 円